

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年1月13日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自平成27年9月1日 至平成27年11月30日）
【会社名】	株式会社ワッツ
【英訳名】	WATTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平岡 史生
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル
【電話番号】	06(4792)3280(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 森 秀人
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル
【電話番号】	06(4792)3280(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 森 秀人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日
売上高 (千円)	10,931,278	11,329,675	44,462,927
経常利益 (千円)	401,091	158,135	1,263,613
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	307,572	111,237	700,868
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	346,721	46,525	777,044
純資産額 (千円)	8,536,650	8,783,183	8,966,973
総資産額 (千円)	19,582,123	18,264,520	17,877,107
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.70	8.21	51.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.6	48.1	50.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀による緩和政策継続に加え、ドル円為替が1ドル120円の水準が維持されたこと、原油価格の一段の安値定着により総じて堅調に推移いたしました。また、TPPの大筋合意、アベノミクス新三本の矢の策定等、更なる回復への期待も高まりました。米国経済は、海外経済の減速懸念から一時期混乱する場面が見られたものの、雇用と内需の堅調さが確認され利上げがほぼ確定と思える状況となり、好調が持続いたしました。欧州経済は、テロや難民流入に象徴される不安定要因はありましたが、追加金融緩和とユーロ安、原油安等に支えられ、緩やかな回復基調を維持いたしました。アジア経済は、中国経済の一層の停滞感が強まったことや、資源価格の低迷等により、新興国を中心に弱含みで推移いたしました。

わが国の小売業界におきましては、好調な企業業績の影響が家計にまで充分浸透せず、昨年の消費税率引き上げ後の節約志向は根強く、加えて円安による輸入物価の上昇と11月の天候不順等により、個人消費は依然として本格的な回復には至りませんでした。

このような環境のもと、100円ショップ「Watts（ワッツ）」、「meets.（ミーツ）」、「silk（シルク）」等を展開する当社グループは、前連結会計年度から、ビジネスモデルの再構築を進めております。

これは、実生活雑貨を中心にお買い得感のある商品群をプライベートブランド「ワッツセレクト」として開発・販売し、店舗においてはローコストでの出店とローコスト・オペレーションを継続することで、お客様満足度の向上と店舗収益確保を両立させるといふ、従来培ってきたノウハウは活かしながらも、多様化する顧客ニーズに応えるために新たなブランド価値を創造すべく、店舗パッケージや商品構成、POSシステムの導入等のハード面、並びに店舗運営、従業員教育等のソフト面の双方を全面的に見直す取組みであります。

当該取組みによる新たな100円ショップ「Watts」は、新規出店と既存店改装によって着々と拡大しており、当第1四半期連結会計期間末店舗数は、43店舗となっております。多くのインターネットメディアに取り上げられるなど、概ね高評価をいただいております。売上高についても好調に推移しております。引き続き、店舗・商品の魅力を高める努力を続けるとともに、運営の効率化や経費のコントロールに取り組んでまいります。

また、委託販売型の店舗につきましては、テナント型のWatts店舗より設備投資額を抑えながら世界観を共有した新たなモデルである「Watts with（ワッツウィズ）」としての出店を始めており、当第1四半期連結会計期間末現在、4店舗を営業しております。

当社の基幹事業である国内100円ショップ事業におきましては、売上規模の小さな店舗が多い傾向は継続しているものの、通期計画の98店舗に対して40店舗の出店を行いました。一方で不採算店舗の整理や母店閉鎖等による退店が17店舗（うちFC1店舗）あり、当第1四半期連結会計期間末店舗数は、直営が982店舗（24店舗純増）、FCその他が49店舗（1店舗純減）の計1,031店舗となりました。

国内その他の店舗につきましては、ナチュラル雑貨販売の「BuonaVita（ブォーナ・ビータ）」は直営を2店舗出店、1店舗退店し、24店舗（うちFC1店舗）となりました。生鮮スーパーとのコラボである「バリュウ100」は、店舗数の増減はなく1店舗のままとなっております。

海外事業につきましては、東南アジアを中心とした均一ショップ「KOMONOYA（こものや）」は、タイでは5店舗出店して27店舗、マレーシアでは1店舗出店して5店舗、ベトナムでは4店舗出店して7店舗となり、以降の出店についても期待の持てる状況が継続しております。ペルーでは、当第1四半期連結累計期間の出店はなく、2店舗のままとなっておりますが、平成27年12月に3号店を出店いたしました。中国での均一ショップ「小物家園（こものかえん）」は、直営店を2店舗出店し、計6店舗（うち代理商1店舗）となっております。日系百貨店などにおける催事販売は引き続き好調に推移しており、収益貢献できる状況が見えつつあります。

以上により、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は11,329百万円（前年同四半期比3.6%増）と伸びたものの、Watts店舗への大型リニューアルを上期に集中させたことなどによる費用が高み、営業利益は149百万円（同61.0%減）、経常利益は158百万円（同60.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は111百万円（同63.8%減）と、利益面では前年同期に大きく届かない結果となりました。

なお、当社グループの事業は、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの記載をしておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は単なるディスカウンターではなく、実生活雑貨の分野において100円以上の価値ある商品を提供し続けることで、お客様にとって日常生活に欠かせない店舗になることを目指しています。そのために、「いい商品を安く売る仕組みの構築」のための努力を積み重ね、また経営資源の投資を行ってまいります。

また、販売力・商品調達力の強化を主な目的として、海外事業へ積極的に挑戦してまいります。

上記方針の実現に向けた投資の原資には、ローコスト・オペレーション等により獲得した収益の一部を充当いたします。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,958,800	13,958,800	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	13,958,800	13,958,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日	-	13,958,800	-	440,297	-	876,066

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 410,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,546,100	135,461	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	13,958,800	-	-
総株主の議決権	-	135,461	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が25株含まれております。

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ワッツ	大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル	410,800	-	410,800	2.94
計	-	410,800	-	410,800	2.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,149,822	4,808,430
受取手形及び売掛金	2,052,047	2,214,952
商品及び製品	5,634,254	6,060,257
原材料及び貯蔵品	8,970	11,127
繰延税金資産	237,046	291,387
未収消費税等	23,567	34,324
その他	383,606	284,724
貸倒引当金	22,151	25,474
<b>流動資産合計</b>	<b>13,467,162</b>	<b>13,679,730</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,092,539	1,150,709
減価償却累計額及び減損損失累計額	675,268	654,501
建物及び構築物(純額)	417,270	496,208
車両運搬具	5,120	5,033
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,585	2,770
車両運搬具(純額)	2,535	2,263
工具、器具及び備品	2,756,720	2,914,075
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,208,831	2,231,981
工具、器具及び備品(純額)	547,889	682,093
土地	257,800	257,800
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,225,495</b>	<b>1,438,365</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	54,945	58,218
<b>無形固定資産合計</b>	<b>54,945</b>	<b>58,218</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	384,556	363,405
繰延税金資産	124,803	118,500
差入保証金	2,532,536	2,516,029
その他	117,907	121,492
貸倒引当金	30,298	31,221
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,129,504</b>	<b>3,088,206</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,409,945</b>	<b>4,584,790</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,877,107</b>	<b>18,264,520</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,842,811	6,327,150
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	565,620	621,847
未払法人税等	137,910	126,919
未払消費税等	148,465	46,274
賞与引当金	139,148	21,923
その他	991,260	1,129,239
流動負債合計	7,925,215	8,373,354
固定負債		
長期借入金	468,441	615,505
退職給付に係る負債	156,184	159,473
役員退職慰労引当金	106,193	82,386
資産除去債務	62,442	62,270
その他	191,656	188,346
固定負債合計	984,918	1,107,982
負債合計	8,910,133	9,481,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	1,583,816	1,583,816
利益剰余金	6,905,180	6,786,102
自己株式	84,123	84,123
株主資本合計	8,845,171	8,726,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,735	14,862
為替換算調整勘定	111,066	42,226
その他の包括利益累計額合計	121,802	57,089
純資産合計	8,966,973	8,783,183
負債純資産合計	17,877,107	18,264,520

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
売上高	10,931,278	11,329,675
売上原価	6,782,807	7,133,160
売上総利益	4,148,470	4,196,514
販売費及び一般管理費	3,764,986	4,046,971
営業利益	383,484	149,543
営業外収益		
受取賃貸料	5,664	5,668
持分法による投資利益	8,368	3,986
為替差益	4,898	2,589
貸倒引当金戻入額	172	-
その他	2,877	4,412
営業外収益合計	21,982	16,657
営業外費用		
支払利息	1,504	1,287
賃貸収入原価	2,703	2,687
たな卸資産廃棄損	-	3,679
その他	167	411
営業外費用合計	4,375	8,065
経常利益	401,091	158,135
特別利益		
受取補償金	336	14,908
固定資産売却益	-	734
特別利益合計	336	15,642
特別損失		
固定資産除却損	1,596	3,615
減損損失	2,940	1,060
特別損失合計	4,536	4,675
税金等調整前四半期純利益	396,890	169,102
法人税、住民税及び事業税	194,746	107,865
法人税等調整額	105,428	50,001
法人税等合計	89,318	57,864
四半期純利益	307,572	111,237
親会社株主に帰属する四半期純利益	307,572	111,237

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	307,572	111,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,400	4,127
為替換算調整勘定	24,407	42,531
持分法適用会社に対する持分相当額	12,341	26,308
その他の包括利益合計	39,148	64,712
四半期包括利益	346,721	46,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346,721	46,525

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)
減価償却費	61,188千円	80,013千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	230,315	17	平成26年8月31日	平成26年11月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	230,315	17	平成27年8月31日	平成27年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円70銭	8円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	307,572	111,237
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	307,572	111,237
普通株式の期中平均株式数(株)	13,547,975	13,547,975

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年1月8日

株式会社ワッツ  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高谷晋介 印

業務執行社員 公認会計士 俣野朋子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワッツの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワッツ及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。